



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月2日

上場取引所 東名

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社
 コード番号 9022 URL <https://jr-central.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丹羽 俊介
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 池田 朋史 TEL 050-3772-3910
 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,514,152	10.7	696,763	19.3	656,815	21.4	459,232	21.9
2025年3月期第3四半期	1,368,037	7.5	583,929	16.2	540,946	18.9	376,861	18.2

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 503,347百万円 (34.7%) 2025年3月期第3四半期 373,627百万円 (10.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	472.25	—	—
2025年3月期第3四半期	382.99	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 10,605,151	百万円 5,036,474	% 46.9
2025年3月期	10,323,345	4,658,550	44.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 4,973,185百万円 2025年3月期 4,600,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 31.00
2026年3月期	—	16.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,969,000	7.5	778,000	10.7	723,000	11.4	502,000	9.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 中央リネンサプライ株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	1,030,000,000株	2025年3月期	1,030,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	70,946,991株	2025年3月期	46,004,970株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	972,442,885株	2025年3月期 3Q	983,995,130株

(参考)

2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,638,000	8.4	734,000	11.8	676,000	12.7	474,000	10.1	488.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。
2. 決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。また、同日開催予定のアナリスト向け説明会で使用する資料についても、TDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全の確保を最優先に、サービスの一層の充実、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化に取り組みました。その上で、生活様式や働き方の変化によりニーズが多様化していることや、労働力人口の減少により業務のあり方の変革が求められていることなど、当社を取り巻く環境の大きな変化を踏まえ、飛躍的に進化しているAIを含め最新のICT等の技術を活用して効率的な業務執行体制を構築する「業務改革」と新しい発想による「収益の拡大」の2つを柱とした経営体力の再強化に取り組みました。

東海道新幹線については、2025年日本国際博覧会（以下「大阪・関西万博」という。）に対応した輸送を完遂するとともに、「のぞみ12本ダイヤ」を活用して、需要にあわせた弾力的な列車設定を行いました。また、N700Sの投入を進めるとともに、地震対策や大規模改修工事、降雨時における最適な運転規制に繋げるための取組み等を進めました。

在来線については、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせた弾力的な増結や増発を行いました。また、通勤型電車315系について、全車両の投入を完了しました。さらに、地震対策、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を進めました。

営業施策については、「EXサービス」について、ご利用の拡大を図りました。また、様々な事業者や沿線自治体と連携しながら、ご自身の「推し」に関するコンテンツを楽しんでいただく「推し旅」キャンペーンを展開するとともに、東海道新幹線を号車単位で貸し切り、車内でオリジナルイベント等を実施できる「貸切車両パッケージ」を販売しました。さらに、「そうだ 京都、行こう。」等のキャンペーンを展開しました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、工事実施計画の認可を受けた品川・名古屋間について、用地取得等を進めるとともに、山梨県駅（仮称）等で工事契約を締結しました。また、大深度地下をシールドマシンで掘削する第一中京圏トンネル坂下西工区、第一首都圏トンネル小野路工区等で本格的な掘進を開始し、長野県の伊那山地トンネル戸中・壬生沢工区と坂島工区では山梨リニア実験線を除いて初めて隣接する工区で本坑同士が貫通するなど、沿線各地で工事を進めました。こうした中、昨年10月に、物価等高騰や難工事への対応等に伴い品川・名古屋間の総工事費が7.04兆円から11.0兆円に増加する見通しとなり、これを受け、一定の前提を置いて試算した結果、工事資金を確保し、健全経営と安定配当を堅持できることを確認しました。引き続き、プロジェクトの完遂に向けて、健全経営と安定配当を堅持し、コストを十分に精査しつつ、柔軟性を發揮しながら着実に取り組むとともに、工事の安全、環境の保全、地域との連携を重視しながら各種工事を精力的に進めます。

なお、南アルプストンネル静岡工区においては、トンネル掘削工事に着手できていない状況です。こうした中、大井川の水資源への影響及び南アルプスの環境保全について、国土交通省の「リニア中央新幹線静岡工区 有識者会議」の報告書を踏まえて、静岡県等と対話を重ねており、静岡県が示した「対話を要する事項」のうち、昨年6月に水資源に関する全ての項目の対話が終了しました。また、昨年7月に大井川流域8市2町首長との意見交換会を開催しました。さらに、昨年3月及び4月に続いて、昨年11月から大井川の水を守るための取組みに関する説明会を開催しています。引き続き、「対話を要する事項」の残る項目の対話を進め、静岡工区のトンネル掘削工事の早期着手に向けて、地域の理解と協力を得られるよう、双方向のコミュニケーションを大切にしながら、真摯に取り組みます。

一方、超電導リニア技術については、高温超電導磁石の営業車両への投入を前提に、山梨リニア実験線における走行試験と小牧研究施設における検証を進めるとともに、最新のICTを活用した効率的な運営体制の実現に向けた開発において、AI等による画像やビッグデータの分析システムの改良・実証等を進めるなど、一層のコストダウンとプラッシュアップに取り組みました。また、山梨リニア実験線において新しいLO系改良型試験車である中間車1両を投入し、それにより得ら

れるデータも活用しながら営業車両の仕様策定と設計の深度化を進めました。さらに、中央新幹線の開業に向けて期待感を醸成するため、超電導リニアの体験乗車を開催しました。加えて、小学生以下の子様を対象に、超電導リニアに使用しているパーツの展示と超電導リニアの体験乗車を組み合わせたイベントを初めて開催しました。

高速鉄道システムの海外展開については、米国における高速鉄道プロジェクトに取り組みました。また、台湾における高速鉄道について、N700Sをベースとした新型車両導入や各種設備更新に伴う技術コンサルティングを進めました。さらに、日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを進めました。

鉄道以外の事業については、JRセントラルタワーズとJRゲートタワーを一体的に運営し、収益の拡大を図るとともに、JRセントラルタワーズ開業25周年に当たり、これまでのご愛顧に感謝を示す記念キャンペーン等を実施しました。また、魅力ある駅舗づくりや駅商業施設の拡張・リニューアルを進めました。さらに、当社グループの共通ポイントサービス「TOKAI STATION POINT」について、グループ事業と鉄道事業の双方の収益拡大を図るためのキャンペーン等を実施しました。加えて、東海道新幹線の業務用室を活用した荷物輸送サービス「東海道マッハ便」の内容を拡充しました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における全体の輸送実績（輸送人キロ）は、前年同期比10.5%増の531億7千2百万人キロとなりました。また、営業収益は前年同期比10.7%増の1兆5,141億円、経常利益は前年同期比21.4%増の6,568億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比21.9%増の4,592億円となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

① 運輸業

東海道新幹線については、大阪・関西万博に対応した輸送を完遂するとともに、「のぞみ12本ダイヤ」を活用して、需要にあわせた弾力的な列車設定を行いました。また、N700Sの投入を進めました。さらに、脱線防止ガードの全線への敷設をはじめとする脱線・逸脱防止対策等の地震対策を進めるとともに、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を進めました。加えて、新たな降雨運転規制の指標として長時間降雨の影響をより適切に評価できる土壤雨量を導入するとともに、豪雨時における最適な運転規制に繋げるために、営業線盛土の一部区間において、実際の降雨時における土中の水の分布を詳細に把握するモニタリングを実施するなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせた弾力的な増結や増発を行うとともに、より多くのお客様に安心してご利用いただくため、ご利用が集中する期間において「しなの」、「ひだ」、「南紀」を全席指定席で運行することとし、本年度の年末年始期間に開始しました。また、通勤型電車315系について、全車両の投入を完了しました。さらに、名古屋車両区検修庫の建替や高架橋柱の耐震化等の地震対策、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を進めるとともに、名古屋駅を発着する313系への車内防犯カメラの整備を進めました。加えて、名古屋駅の中央本線ホームで可動柵の使用を開始するとともに、刈谷駅でホームの拡幅、可動柵設置等に向けた工事を進め、下りホームの拡幅を完了しました。このほか、TOICAエリアを拡大するとともに、「ひだ」を対象とするチケットレス乗車サービスを開始し、「お客様サポートサービス」を東海道本線の沼津・興津駅間に導入するなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

新幹線・在来線共通の取組みとしては、駅の吊り天井の脱落防止対策や駅のプラットホーム上家の耐震補強工事といった地震対策を進めるとともに、自然災害や不測の事態等の異常時に想定される様々な状況に適切に対応するため、実践的な訓練を繰り返し実施しました。

営業施策については、「EXサービス」について、会員登録をすることなく「LINE」上で新

幹線を予約し、「Pay Pay」で決済いただけたサービス「LINEからEX」を開始するとともに、「EX旅パック」、「EX旅先予約」で予約できる旅行商品等を充実させました。また、「推し旅」キャンペーンを展開するとともに、「貸切車両パッケージ」を販売しました。さらに、京都、奈良、東京、静岡、飛騨等の魅力ある観光素材の開発に取り組むとともに、「そうだ京都、行こう。」、「いざいざ奈良」、「#東京ゾクゾク」、「会いにいこう」等のキャンペーンを展開しました。加えて、東急株式会社と、クルーズトレイン「THE ROYAL EXPRESS」をこれまで運行してきた静岡県に加えて愛知県・岐阜県でも運行し、株式会社オリエンタルランドとは、東海道新幹線の特別編成「Wonderful Dreams Shinkansen」を運行しました。このほか、東海道新幹線の出張利用を促すとともに、MIC Eを誘致するなど、ビジネス需要の獲得に向けた取組みを進めました。訪日外国人に対しては、国や地域ごとの旅客動向や商品のご利用の分析を進め、より効果的な宣伝を展開するとともに、旅行会社との連携による販路の拡大を進めました。大阪・関西万博の開催に当たっては、関西方面の旅行商品等を拡充するとともに、訪日外国人に対して当社沿線の魅力を発信しました。

当第3四半期連結累計期間における輸送実績（輸送人キロ）は、東海道新幹線は前年同期比11.8%増の464億1千1百万人キロ、在来線は前年同期比2.6%増の67億6千1百万人キロとなりました。

バス事業については、安全の確保を最優先として、顧客ニーズを捉えた商品設定を行いました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比11.7%増の1兆2,583億円、営業利益は前年同期比19.8%増の6,532億円となりました。

② 流通業

「ジェイアール名古屋タカシマヤ」において、開業25周年の記念キャンペーン等を実施するとともに、和洋酒売場を拡張・リニューアルし、日本最大級の品揃えの洋酒売場「ワインメゾン」を開業しました。また、駅店舗について、品揃えの充実により便利で魅力ある店舗づくりを進めました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比7.0%増の1,356億円、営業利益は前年同期比6.8%減の106億円となりました。

③ 不動産業

東京駅、浜松駅、名古屋駅、京都駅等の駅商業施設の拡張・リニューアルや名古屋駅近辺等の高架下開発を進めました。また、社宅跡地等、当社グループ保有土地の有効活用を進めました。さらに、駅構内や駅直結ビルにおけるワークスペース「EXPRESS WORK」の拡充を進めました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比9.7%増の698億円、営業利益は前年同期比11.2%増の214億円となりました。

④ その他

ホテル業については、高品質なサービスの提供に努めるとともに、需要の喚起に向けた取組みを進めました。また、「コートヤード・バイ・マリオット京都四条烏丸」を開業しました。

旅行業については、各方面へ向けた魅力ある旅行商品や、「推し旅」キャンペーン等に関する旅行商品、「貸切車両パッケージ」を販売しました。

鉄道車両等製造業については、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比5.6%増の1,927億円、営業利益は前年同期比62.6%増の129億円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産残高は、前連結会計年度末から2,818億円増加し10兆6,051億円、負債残高は、前連結会計年度末から961億円減少し5兆5,686億円、純資産残高は、前連結会計年度末から3,779億円増加し5兆364億円となりました。なお、長期債務残高は、前連結会計年度末から48億円減少し4兆7,737億円となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、当第3四半期連結会計期間における運輸収入の実績を反映して、以下のとおり修正します。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想(A) (2025年10月29日発表)	百万円 1,937,000	百万円 746,000	百万円 691,000	百万円 480,000
今回修正予想(B)	1,969,000	778,000	723,000	502,000
増減額(B-A)	32,000	32,000	32,000	22,000
増減率(%)	1.7	4.3	4.6	4.6
(参考) 前期実績 (2025年3月期)	1,831,847	702,794	649,294	458,423

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	259,468	307,430
中央新幹線建設資金管理信託	※1 1,090,759	※1 877,871
受取手形、売掛金及び契約資産	90,043	92,290
未収運賃	120,689	136,253
有価証券	197,900	61,100
棚卸資産	41,775	54,370
その他	142,391	154,046
貸倒引当金	△111	△90
流動資産合計	1,942,917	1,683,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,257,444	1,220,794
機械装置及び運搬具（純額）	282,842	280,960
土地	2,379,807	2,381,808
建設仮勘定	2,104,097	2,243,165
その他（純額）	34,590	30,961
有形固定資産合計	6,058,783	6,157,690
無形固定資産		
投資その他の資産	164,779	188,085
投資その他の資産		
投資有価証券	458,717	526,846
金銭の信託	1,489,416	1,855,823
繰延税金資産	165,752	149,493
その他	43,046	43,998
貸倒引当金	△67	△57
投資その他の資産合計	2,156,865	2,576,104
固定資産合計	8,380,428	8,921,879
資産合計	10,323,345	10,605,151

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,397	79,546
短期借入金	35,147	37,027
1年内償還予定の社債	—	29,799
1年内返済予定の長期借入金	76,200	96,900
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	7,837	8,080
未払法人税等	135,566	100,136
賞与引当金	32,409	16,998
その他	411,784	366,156
流動負債合計	782,343	734,645
固定負債		
社債	729,361	699,581
長期借入金	467,390	445,690
中央新幹線建設長期借入金	※1 3,000,000	※1 3,000,000
鉄道施設購入長期未払金	497,839	493,738
退職給付に係る負債	149,080	154,948
その他	38,779	40,072
固定負債合計	4,882,451	4,834,030
負債合計	5,664,794	5,568,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	54,158	54,158
利益剰余金	4,428,847	4,855,969
自己株式	△103,162	△195,901
株主資本合計	4,491,843	4,826,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,100	127,661
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整累計額	24,591	19,297
その他の包括利益累計額合計	108,692	146,959
非支配株主持分		
純資産合計	58,014	63,289
負債純資産合計	4,658,550	5,036,474
	10,323,345	10,605,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	1,368,037	1,514,152
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	642,031	665,134
販売費及び一般管理費	142,077	152,255
営業費合計	784,108	817,389
営業利益	583,929	696,763
営業外収益		
受取利息	5,878	13,242
受取配当金	4,711	5,279
その他	7,926	3,249
営業外収益合計	18,516	21,770
営業外費用		
支払利息	34,449	34,530
鉄道施設購入長期未払金利息	24,994	24,649
その他	2,055	2,538
営業外費用合計	61,499	61,718
経常利益	540,946	656,815
特別利益		
工事負担金等受入額	518	409
その他	84	56
特別利益合計	603	466
特別損失		
固定資産圧縮損	432	372
固定資産除却損	984	979
固定資産売却損	380	413
その他	774	12
特別損失合計	2,572	1,777
税金等調整前四半期純利益	538,977	655,504
法人税等	158,667	190,727
四半期純利益	380,309	464,776
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,447	5,544
親会社株主に帰属する四半期純利益	376,861	459,232

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	380,309	464,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,060	43,883
繰延ヘッジ損益	7	1
退職給付に係る調整額	△4,647	△5,494
持分法適用会社に対する持分相当額	19	180
その他の包括利益合計	△6,681	38,571
四半期包括利益	373,627	503,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371,407	497,499
非支配株主に係る四半期包括利益	2,220	5,848

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、中央リネンサプライ㈱は重要性が低下したため、連結の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しています。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	1,117,684	120,415	38,670	91,266	1,368,037	—	1,368,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,747	6,351	25,018	91,233	131,350	△131,350	—
計	1,126,432	126,766	63,689	182,500	1,499,388	△131,350	1,368,037
セグメント利益	545,314	11,475	19,261	7,936	583,987	△58	583,929

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△58百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	1,249,047	129,208	40,773	95,121	1,514,152	—	1,514,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,315	6,482	29,077	97,671	142,548	△142,548	—
計	1,258,363	135,691	69,851	192,793	1,656,700	△142,548	1,514,152
セグメント利益	653,297	10,698	21,413	12,904	698,314	△1,551	696,763

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△1,551百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	153,605百万円	152,405百万円

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1 中央新幹線の建設の推進のため、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構より資金を借り入れ、分別管理を目的として信託を設定しています。